



令和8年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年2月27日

上場会社名 株式会社キタック 上場取引所 東
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 米山 正明 TEL 025(281)1111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年10月期第1四半期の連結業績(令和7年10月21日~令和8年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年10月期第1四半期	801	△0.0	41	△41.7	43	△40.9	30	△37.3
7年10月期第1四半期	801	1.9	71	△41.5	73	△40.7	49	△42.0

(注) 包括利益 8年10月期第1四半期 63百万円(3.7%) 7年10月期第1四半期 61百万円(△28.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
8年10月期第1四半期	5	53	—	—
7年10月期第1四半期	8	82	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年10月期第1四半期	6,651	53.5	3,556	53.5	3,556	53.5
7年10月期	6,354	55.6	3,532	55.6	3,532	55.6

(参考) 自己資本 8年10月期第1四半期 3,556百万円 7年10月期 3,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
7年10月期	—	0.00	—	7.00	7.00
8年10月期	—	—	—	—	—
8年10月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年10月期の連結業績予想(令和7年10月21日~令和8年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,587	3.1	254	61.9	259	48.3	170	△21.2	30	35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年10月期1Q	5,969,024株	7年10月期	5,969,024株
② 期末自己株式数	8年10月期1Q	368,575株	7年10月期	368,575株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	8年10月期1Q	5,600,449株	7年10月期1Q	5,600,449株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(令和7年10月21日～令和8年1月20日)における我が国の経済は、米国の通商政策の影響が自動車産業を中心にみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかに回復しております。しかしながら、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向など景気を下押しするリスクや、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

こうしたなかで、当社グループを取り巻く市場環境は、地震、集中豪雨、台風等による洪水や土砂災害など自然災害の頻発化・激甚化に対応するハード・ソフト一体による防災・減災対策に加え、高度成長期に建設された各種社会インフラの老朽化が大きな社会問題になるなかで、道路や下水道の管路施設の老朽化対策が推進されることで、今後も引き続き需要が継続されることが予想されます。

さらに、令和7年6月には「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定され、令和8年度からの5年間で概ね20兆円強程度の事業規模を目指すこととされております。令和8年度の政府予算案においても公共事業関係費が前年度当初予算比で220億円増の6兆1078億円、うち国土強靱化には前年度比1%増の4兆1106億円を計上しており、国内公共事業を取り巻く環境は底堅く推移していくことが見込まれます。

当社グループといたしましては、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする防災・減災対策や公共インフラの老朽化対策などの業務について、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験により、受注の確保に努めてまいりました。

一方、令和6年1月に発生した能登半島地震関連案件による特需が当期は減少したことにより、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は5億3千7百万円(前年同期比12.9%減)となりました。売上高につきましては主に繰越業務のため、8億1百万円(同0.01%減)と微減、営業利益4千1百万円(同41.7%減)、経常利益4千3百万円(同40.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3千万円(同37.3%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、完成業務収入6億9千8百万円(前年同期比2.5%減)、売上総利益2億3千5百万円(同1.0%減)となりました。

(WEBソリューション事業)

WEBソリューション事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、完成業務収入5千7百万円(前年同期比45.2%増)、売上総利益4百万円(同17.3%減)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、不動産賃貸等収入4千6百万円(前年同期比0.4%減)、売上総利益1千1百万円(同26.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、66億5千1百万円(前連結会計年度末比2億9千7百万円増)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同1億5千万円増)、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産(同1億1千7百万円増)等であります。

負債合計は、30億9千4百万円(前連結会計年度末比2億7千3百万円増)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同5億5千万円増)、業務未払金(同6千7百万円減)等であります。

純資産合計は、35億5千6百万円(前連結会計年度末比2千4百万円増)となりました。

主な増減内訳は、その他有価証券評価差額金(同3千2百万円増)等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、令和7年12月4日付で公表しました令和8年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,778	305,903
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	1,404,018	1,521,342
未成業務支出金	12,810	8,450
貯蔵品	9,345	9,086
その他	38,427	81,512
貸倒引当金	△3,495	△3,767
流動資産合計	1,616,884	1,922,527
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	183,313	180,875
工具、器具及び備品(純額)	512,863	509,667
賃貸資産(純額)	919,986	904,938
土地	2,572,835	2,572,835
その他(純額)	93,097	91,210
有形固定資産合計	4,282,096	4,259,528
無形固定資産	54,426	47,898
投資その他の資産		
投資有価証券	312,633	360,263
繰延税金資産	62,556	35,606
その他	25,752	26,012
投資その他の資産合計	400,941	421,882
固定資産合計	4,737,465	4,729,309
資産合計	6,354,349	6,651,837
負債の部		
流動負債		
業務未払金	159,155	91,711
短期借入金	1,300,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	229,956	227,456
未払法人税等	63,728	4,155
未成業務受入金	96,814	76,381
賞与引当金	80,745	28,262
業務損失引当金	2,927	6,736
完成業務補償引当金	1,042	714
その他	265,333	246,887
流動負債合計	2,199,702	2,532,306
固定負債		
長期借入金	363,453	308,464
退職給付に係る負債	144,090	143,727
役員退職慰労引当金	68,553	63,578
その他	46,025	46,808
固定負債合計	622,122	562,578
負債合計	2,821,825	3,094,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	2,750,353	2,742,107
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	3,425,913	3,417,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,610	139,285
その他の包括利益累計額合計	106,610	139,285
純資産合計	3,532,524	3,556,952
負債純資産合計	6,354,349	6,651,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年10月21日 至 令和7年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年10月21日 至 令和8年1月20日)
売上高	801,856	801,744
売上原価	543,126	550,282
売上総利益	258,729	251,462
販売費及び一般管理費	186,994	209,614
営業利益	71,735	41,848
営業外収益		
受取利息	0	-
受取配当金	4,894	5,845
その他	1,417	1,328
営業外収益合計	6,312	7,174
営業外費用		
支払利息	3,630	5,387
社債利息	151	-
その他	669	114
営業外費用合計	4,450	5,502
経常利益	73,597	43,520
税金等調整前四半期純利益	73,597	43,520
法人税、住民税及び事業税	569	569
法人税等調整額	23,647	11,994
法人税等合計	24,216	12,563
四半期純利益	49,381	30,956
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,381	30,956

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年10月21日 至 令和7年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年10月21日 至 令和8年1月20日)
四半期純利益	49,381	30,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,967	32,674
その他の包括利益合計	11,967	32,674
四半期包括利益	61,348	63,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,348	63,631

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和6年10月21日 至 令和7年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタント事業	WEBソリューション事業	不動産賃貸等事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	716,006	39,379	46,469	801,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	716,006	39,379	46,469	801,856
セグメント利益	238,129	5,517	15,082	258,729

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和7年10月21日 至 令和8年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタント事業	WEBソリューション事業	不動産賃貸等事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	698,272	57,175	46,296	801,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	698,272	57,175	46,296	801,744
セグメント利益	235,849	4,561	11,052	251,462

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年10月21日 至 令和7年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年10月21日 至 令和8年1月20日)
減価償却費	32,918千円	37,900千円

(重要な後発事象)

(資本金の減少)

当社は令和7年12月4日開催の取締役会において、令和8年1月16日開催の第53回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を図り、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持するため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額479,885,200円のうち379,885,200円を減少して、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額379,885,200円的全額をその他資本剰余金に振り替えることとします。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	令和7年12月4日
(2) 定時株主総会決議日	令和8年1月16日
(3) 債権者異議申述最終期日	令和8年2月25日
(4) 効力の発生日	令和8年3月1日(予定)